

第8 都 市 防 災

- 1 消 防
- 2 災 害 对 策

1 消 防

(1) 概 要

本市の消防は、昭和22年12月23日消防組織法が公布、翌23年3月7日施行され警察から独立、自治体消防として同年11月3日岐阜市消防本部（職員34人、消防ポンプ自動車7台）が創設された。

以後、昭和24年9月岐阜消防署、昭和26年2月岐阜南消防署、同年4月岐阜北消防署を新設して、昭和41年4月には、岐阜消防署を岐阜中消防署とした。

また、昭和47年4月1日、本巣郡穂積町の消防事務の受託を開始し、平成18年1月1日羽島郡柳

津町と合併、平成20年4月1日には瑞穂市全域を受託し、平成30年4月1日には、山県市、本巣市及び北方町の消防事務の受託を開始した。

現在は、1本部、6署、15分署、消防職員637人により、安全・安心の確保を目的とした消防業務を行っている。

また、消防団については、昭和22年4月30日に消防団令が公布され、同年10月警防団を解散し、同時に消防団として発足した。現在、3消防団で1,178人（定員1,251人）の消防団員を確保し、火災の鎮圧はもとより、各種災害の警戒、火災予防の広報活動などのほか、大規模地震等の発生に伴う住民の避難誘導など任務は多岐に渡っており、地域の安全・安心に大変重要な組織である。

(2) 常 備 消 防

消防庁舎等の現状（平成30年4月1日現在）

名 称	所 在 地	建築年月日	人 員	消防ポンプ自動車等	特殊車等	その他の車両
消 防 本 部	岐阜市美江寺町2丁目9番地	平12.12.15	58	1	10	4
岐阜中消防署	〃	〃	67	6	6	
東 分 署	岐阜市芥見南山2丁目4番32号	平元. 3.26	18	4		
東 南 分 署	岐阜市北一色4丁目10番16号	平 7. 3.25	18	5	1	
鵜 飼 分 署	岐阜市日野西2丁目1番9号	平17. 3.27	18	3		
精 華 分 署	岐阜市西荘4丁目6番40号	平19. 3.25	18	3		
岐阜南消防署	岐阜市茜部本郷1丁目12番地	平30. 2.13	61	6	4	1
西 分 署	岐阜市江添3丁目8番18号	平 4. 3.28	18	3	1	
柳 津 分 署	岐阜市柳津町丸野2丁目170番地1	平21. 5.27	18	3		
岐阜北消防署	岐阜市鷺山1769番地496	昭51. 3.30	65	5	5	1
黒 野 分 署	岐阜市今川字神明63番地1	昭57. 3.28	18	3	1	
島 分 署	岐阜市旦島5丁目11番11号	平 3. 3.31	18	3		
岩野田分署	岐阜市岩崎2丁目12番9号	平 5. 3.23	18	3		
三 輪 分 署	岐阜市福富迎田6番地1	平16.12.12	18	3		
瑞穂消防署	瑞穂市別府2451番地1	事務受託	52	6	4	1
巣南分署	瑞穂市森435番地	〃	18	3		
山県消防署	山県市高木1291番地2	〃	37	5	4	1
美山分署	山県市笹賀70番地1	〃	10	3		
本巣消防署	本巣郡北方町加茂1丁目23番地	〃	46	7	3	1
根尾分署	本巣市根尾神所395番地1	〃	10	2		
本巣北分署	本巣市文殊260番地	〃	19	3	1	1
真正分署	本巣市政田313番地	〃	10	2		
整備工場	岐阜市琴塚2丁目9番7号	昭54.12.27	4		1	

消防機械器具現有状況（平成30年4月1日現在）

区 分	署 所	消防団	合 計
消防ポンプ自動車等	消防ポンプ自動車	40	80
	化学車	4	4
	はしご車	6	6
	救助工作車	6	6
	救急自動車	26	26
	小型動力ポンプ付積載車		23
	水 槽 車	6	6
支 援 車	1	1	
津波・大規模風水害対策車	1	1	

特殊車	燃料補給車	1	1
	防災指揮車	1	1
	広 報 車	1	1
	査 察 車	14	14
	整備工作車	1	1
	人員輸送車	2	2
	資機材輸送車	6	6
	指 揮 車	7	7
その他の車両		10	10
小型動力ポンプ		25	50

※非常用含む。（消防ポンプ自動車5、救急車5）

(3) 広域応援体制

消防組織法の規定に基づき、隣接市町村とは、昭和43年から消防相互応援協定を締結し、市境界付近に発生した災害に対し消防隊、救急隊を派遣している。そして、平成3年3月に岐阜県広域消防相互応援協定を締結し、県内の市町村が広域的な消防力の応援により、被害を最小限に防止できる応援体制ができています。

また、大規模災害や特殊な災害に迅速・的確に対応できるよう、平成16年4月に消防組織法が改正され、全国的な広域応援体制の充実を図るため緊急消防援助隊が発足した。本市においても、岐阜県緊急消防援助隊として、指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊等、42隊を登録し、県域を越えた各種災害時の消防応援体制の強化を図っている。

なお、平成23年3月1日に発生した東日本大震災では、福島県へ、延べ29隊118人の隊員を派遣した。

また、平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火災害に伴い、4日間延べ5隊19人を長野県へ派遣した。

さらに、平成20年3月に策定された岐阜県消防広域化推進計画を受け、平成29年3月、岐阜地域4市1町（岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町）により、広域消防運営計画を策定し、平成30年4月1日に消防広域化の運用を開始した。

(4) 火災防ぎょ対策

ア 中高層火災防ぎょ対策

市内主要対象物、4階以上の中高層建築物については、防火対象物の警防調査を実施して警防計画を策定し、初動体制の強化を図っている。

また、岐阜シティ・タワー43等が建設され超高層建築物への立体的な火災対応も必要になってきている。このため、岐阜県防災航空隊と連携した救助訓練等を実施するとともに、主要な防火対象物及び訓練施設を利用して、より実践的な総合訓練を実施している。

さらに、本市で発生した火災について、検討会を開催し、火災の特性、延焼経路、延焼防止の方法など、消防活動全般について検討するとともに、各種災害の図上訓練を実施し知識技術の向上を図っている。

イ 特殊災害対策

特殊災害対策として、テロ災害及び化学物質、有毒ガス等漏洩による事故に対応するため、平成14年2月にテロ対策資機材の貸与を国から受け、NBC災害活動要領を定め運用している。

また、毎年関係機関と連携しテロ災害対応訓練を実施している。

ウ 山林火災防ぎょ対策

岐阜市の象徴である金華山、岐阜城を林野火災から守るとともに入山者の早期避難誘導・安全確保を図るため、毎年「春季全国火災予防運動」・「全国山火事予防運動」に先駆け関係機関と連携し、林野火災総合防ぎょ訓練を実施している。

また、岐阜県防災航空隊及び広域航空消防応援による迅速的確な防ぎょ活動、避難誘導活動を実施し、被害の軽減及び住民への広報に努めている。

エ アークード対策

柳ヶ瀬及び間屋町地区のアーケード設置区域について、連結送水管、登はんはしご等消火活動上の諸施設の点検及び天窓の開閉機能等を調査し、適切に維持管理するよう関係者に指導している。

(5) 水利施設

市街地の中心地区はおおむね国が示す消防水利の基準を充足しているが、懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模地震に備え、耐震性貯水槽（100㎡・40㎡）の整備等、消火栓に偏らない消防水利施設を年次計画により順次進めている。

市内水利施設の現況（平成30年4月1日現在）

種類	消火栓	耐震性貯水槽 (100㎡)	防水水槽		プール	合計
			貯水槽	普通・特殊井戸式		
数量	8,263	64	574	1,148	82	10,131

(6) 予防業務

火災等の災害による被害を軽減するため、各種防火対象物並びに危険物の貯蔵所等に対して立入検査を実施し、人命の安全を最優先とした防火管理の徹底を図り、あわせて消防用設備等の設置、維持管理の指導、出火危険の排除に努めている。

さらに、住宅火災による死者を減らすため、平成16年に消防法が改正されて住宅用火災警報器の設置維持が義務付けられた。新築の住宅は消防法により平成18年6月1日から、既存の住宅については、岐阜市火災予防条例により平成23年6月1日から義務化された。本市では、平成16年度に「安・安ネットワーク事業」を立ち上げ、住宅防火モデル地区の自治会、女性防火クラブ等と連携し、住宅防火普及啓発活動を行っている。

防火対象物立入検査実施状況（平成29年度）

（単位：件）

区 分	合 計		1 種		2 種		3 種	
	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数
合 計	13,908	6,693	643	976	1,887	1,177	11,378	4,540
1 イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場	5	39	4	38	1	1		
ロ 公会堂・集会場	173	112	69	72	19	5	85	35
2 イ キャバレー・ナイトクラブの類	5	3			4	2	1	1
ロ 遊技場・ダンスホール	32	28	15	18	11	7	6	3
ハ 性風俗関連特殊営業店舗の類								
ニ カラオケボックス等	19	9	3	3	9	5	7	1
3 イ 待合・料理店の類	21	9	3	3	13	5	5	1
ロ 飲食店	418	200	52	54	98	52	268	94
4 百貨店・マーケットの類	816	430	103	112	298	129	415	189
5 イ 旅館・ホテル・宿泊所	56	45	20	30	34	13	2	2
ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	4,732	1,732	1	1	1		4,730	1,731

6	イ	病院・診療所・助産所	258	178	32	79	100	66	126	33
	ロ	養護老人ホーム・介護老人保健施設・乳児院の類	135	102	12	13	108	83	15	6
	ハ	老人デイサービスセンター・保育所・更生施設の類	230	102	17	18	123	69	90	15
	ニ	幼稚園・特別支援学校	43	69	13	32	28	36	2	1
7		小学校・中学校・高校・大学・各種学校の類	162	335	40	134			122	201
8		図書館・博物館・美術館の類	9	3					9	3
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類	48	90	48	90				
	ロ	イ以外の公衆浴場	10	5					10	5
10		車両の停車場	2	1					2	1
11		神社・寺院・教会の類	153	60					153	60
12	イ	工場・作業場	1,048	489			1		1,047	489
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ								
13	イ	自動車庫車庫・駐車場	105	28					105	28
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫								
14		倉庫	981	435					981	435
15		前各項に該当しない事業場	1,417	612	5	14	1	1	1,411	597
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,535	1,052	204	263	1,024	692	307	97
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1,461	511	2	2	14	11	1,445	498
17		重要文化財の類	6	3					6	3
18		延長50m以上のアーケード	28	11					28	11

	合 計	8,738	6,784
単 独 対 象 物 等	4種（少量危険物・指定可燃物）	217	64
	車両	512	512
	ひとり暮らし老人、高齢者世帯等	7,768	5,967
	枯草調査	241	241

- 1種とは（1）消防法第8条の2の2の適用を受けるもの
（2）消防法第36条の適用を受けるもの
（3）消防法施行令第21条第1項第7号の適用を受けるもの
2種とは、延べ面積300㎡以上の特定防火対象物で1種以外の対象物
3種とは、1種、2種以外の対象物

（7）救急業務

昭和29年9月、岐阜市消防本部に救急車1台を配備し、救急業務を開始した。現在、全ての署・分署の救急隊（21隊）に高規格救急車と救急救命士を配備し、救急業務の充実を図っている。

また、救急救命士の救急処置範囲拡大に伴い、心

肺機能停止後の気管内チューブによる気道確保及び薬剤投与（アドレナリン）、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖値測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の使用が認められ、救命率の一層の向上が期待できる。

ア 救急活動

救急隊別救急活動状況（平成29年）

隊 別	区 分	出 場 件 数	傷 病 者 搬 送 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送 件 数	医 師 資 器 材 搬 送 件 数
	合 計	21,438	19,547	19,840	1,889	2
岐 阜 中 消 防 署	中消防署救急隊	2,879	2,508	2,529	371	
	東分署救急隊	956	883	891	72	1
	東南分署救急隊	1,877	1,696	1,729	181	
	鶉飼分署救急隊	977	891	907	86	
	精華分署救急隊	1,697	1,568	1,590	129	
岐 阜 南 消 防 署	南消防署救急隊	2,216	1,994	2,016	222	
	西分署救急隊	1,573	1,451	1,482	122	
	柳津分署救急隊	988	932	954	56	
岐 阜 北 消 防 署	北消防署救急隊	1,929	1,747	1,768	182	
	黒野分署救急隊	1,102	1,002	1,016	99	1
	島分署救急隊	1,497	1,395	1,407	102	
	岩野田分署救急隊	1,264	1,158	1,179	106	
瑞 穂 消 防 署	三輪分署救急隊	728	686	696	42	
	瑞穂消防署救急隊	1,251	1,161	1,192	90	
	巣南分署救急隊	504	475	484	29	

曜日別・月別・事故別救急活動状況（平成29年）

事故種別	曜日・月	合 計	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				傷 病 者 搬 送 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送 件 数
													転 院	医 師	資 器 材	そ の 他			
曜日別	月	3,155	13	3	2	306	21	18	547	17	22	1,918	269			19	2,875	2,908	280
	火	3,019	11		1	333	30	12	423	15	23	1,878	272			21	2,747	2,784	272
	水	2,973	17		2	321	26	25	446	14	27	1,808	264			23	2,746	2,791	227
	木	3,025	17			325	31	27	477	9	30	1,812	274	2		21	2,764	2,799	259
	金	3,157	14		2	315	26	20	492	17	29	1,902	318			22	2,905	2,943	252
	土	3,037	20		2	312	26	46	539	15	35	1,850	170			22	2,735	2,796	302
	日	3,072	24	1	2	273	14	73	538	14	27	1,988	93			25	2,775	2,819	297
合計		21,438	116	4	11	2,185	174	221	3,462	101	193	13,156	1,660	2		153	19,547	19,840	1,889
月別	1月	1,999	17			162	9	13	327	5	16	1,309	134			7	1,813	1,838	186
	2月	1,773	7		1	162	7	8	275	9	14	1,148	133			9	1,603	1,612	170
	3月	1,787	9			166	11	15	268	7	18	1,130	154			9	1,646	1,664	141
	4月	1,605	11		2	156	7	23	249	8	13	1,004	125			7	1,449	1,467	156
	5月	1,687	2			208	13	24	261	9	14	1,021	121			14	1,550	1,578	137
	6月	1,640	9		2	202	15	27	235	13	17	975	136	1		8	1,522	1,554	117
	7月	1,897	10		1	170	30	38	292	8	15	1,173	144			16	1,742	1,776	155
	8月	1,891	11	2	4	189	21	21	360	13	21	1,101	128			20	1,714	1,747	177
	9月	1,682	8	1		191	12	11	293	7	19	993	124			23	1,535	1,562	147
	10月	1,811	9	1		198	10	17	279	2	15	1,103	157			20	1,643	1,666	168
	11月	1,670	13		1	159	19	12	279	13	15	1,003	147	1		8	1,527	1,553	142
	12月	1,996	10			222	20	12	344	7	16	1,196	157			12	1,803	1,823	193

過去5年間の救急活動状況

年別	事故種別	合 計	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	不 搬 送
平成26年	出場件数 搬送件数 搬送人員	20,242 18,690 19,019	122 21 28	4 2 2	20 1 1	2,428 2,273 2,565	176 174 174	162 159 163	3,061 2,881 2,889	91 80 85	188 141 141	12,269 11,320 11,329	1,721 1,638 1,642	1,545 - -
平成27年	出場件数 搬送件数 搬送人員	20,369 18,773 19,047	95 17 17	- - -	29 8 8	2,254 2,095 2,335	155 153 153	221 219 222	3,127 2,937 2,949	96 78 82	162 106 106	12,468 11,479 11,491	1,762 1,681 1,684	1,592 - -
平成28年	出場件数 搬送件数 搬送人員	20,890 19,145 19,434	106 18 19	- - -	29 4 4	2,279 2,102 2,357	137 133 133	188 184 189	3,161 2,962 2,969	98 77 80	155 118 118	12,866 11,798 11,808	1,871 1,749 1,757	1,741 - -
平成29年	出場件数 搬送件数 搬送人員	21,438 19,547 19,840	116 11 12	4 4 4	11 5 5	2,185 2,011 2,276	174 173 174	221 219 226	3,462 3,217 3,223	101 87 89	193 127 127	13,156 12,039 12,050	1,815 1,654 1,654	1,889 - -

※搬送件数は、傷病者の搬送件数。

※区分の「不搬送」は、出場件数の内数。

イ 市民に対する病院案内

主に休日、夜間の急病等で診療を受けたいが、救急車を利用するまでもないという市民に、岐阜

県広域災害・救急医療情報システムから収集した病院情報を電話により提供している。

病院案内の状況（平成29年）

（単位：件）

区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合計	8,451	1,105	556	474	567	807	601	812	805	718	636	540	830	
岐阜市	329	56	30	16	22	30	27	37	48	32	5	3	23	
岐阜県	内科	2,261	415	179	121	149	192	136	170	203	163	140	142	251
	小児科	1,781	258	125	94	105	158	152	189	164	141	119	91	185
	外科	1,061	65	56	77	80	84	88	111	101	97	112	79	111
	整形外科	1,077	110	56	67	94	114	79	89	102	99	100	78	89
	産婦人科	95	11	6	2	6	12	7	9	9	9	10	6	8
	眼科	416	47	18	22	28	52	27	38	39	46	25	35	39
	耳鼻咽喉科	442	51	21	26	26	52	25	44	45	39	38	31	44
	皮膚科	279	25	8	11	11	39	15	52	39	26	24	17	12
	泌尿器科	99	12	10	6	3	9	8	11	13	5	5	7	10
	脳神経外科	270	23	27	15	20	25	22	32	23	23	21	23	16
	歯科その他	341	32	20	17	23	40	15	30	19	38	37	28	42
	計	8,122	1,049	526	458	545	777	574	775	757	686	631	537	807

*岐阜市の案内件数は265-0009の回線で病院案内した件数。

*岐阜県の案内件数は262-3799の回線で受理し、岐阜県広域救急・災害医療情報システムにより病院案内した件数。

（8）救助業務

昭和42年6月、消防本部中消防署兼務の救助隊を編成して救助業務を開始した。平成30年4月から岐阜地域4市1町消防広域化に伴い、現在は、中消防署、南消防署、北消防署、瑞穂消防署、山県消防署及び本巣消防署に救助隊を配置している。

近年の複雑多様化する大規模な災害に対して、迅速、効果的に対応できる救助体制を強化するため、

平成18年に省令の一部が改正された。これに伴い、中消防署に高度救助隊を発足し、北消防署救助隊を特別救助隊とした。高度な救助資機材を活用することにより、被害の軽減を図り効果的な救助活動を行っている。

さらに、海外での大規模災害に派遣される国際消防救助隊に隊員6人を登録し、出場計画を策定して派遣体制を整えている。

救助活動状況（平成29年）

（単位：件、人）

区分	事故種別	合計	火災		交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス欠及び事故	破裂事故	山岳事故	その他の事故
			建物	建物以外									
合計	出場件数	335	49	19	101	9	0	6	51	3	0	10	87
	活動件数	221	49	19	66	7	0	4	42	0	0	9	15
	救助人員	161	3	0	81	7	0	4	42	0	0	9	15
岐阜市	出場件数	297	42	16	89	8	0	4	49	3	0	10	76
	活動件数	184	42	16	57	6	0	2	41	0	0	9	11
	救助人員	142	2	0	71	6	0	2	41	0	0	9	11
瑞穂市	出場件数	38	7	3	12	1	0	2	2	0	0	0	11
	活動件数	27	7	3	9	1	0	2	1	0	0	0	4
	救助人員	19	1	0	10	1	0	2	1	0	0	0	4
管轄外	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	活動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

救助活動の推移

(単位：件、人)

事故種別		年 別					
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
合 計	出場件数	315	326	323	330	335	
	活動件数	188	203	204	198	211	
	救助人員	128	138	139	146	161	
火 災	建物	出場件数	64	65	53	53	49
		活動件数	64	65	53	53	49
		救助人員	13	8	9	6	3
災	建物以外	出場件数	17	14	12	14	19
		活動件数	17	14	12	14	19
		救助人員	1	3	—	1	—
交 通 事 故	出場件数	103	98	108	106	101	
	活動件数	60	56	53	52	66	
	救助人員	71	63	58	68	81	
水 難 事 故	出場件数	8	7	15	23	9	
	活動件数	5	3	14	20	7	
	救助人員	5	3	12	16	7	
自然災害事故	出場件数	1	1	—	—	—	
	活動件数	—	—	—	—	—	
	救助人員	—	—	—	—	—	
機械による事故	出場件数	6	3	4	7	6	
	活動件数	2	2	3	2	4	
	救助人員	2	2	3	2	4	
建物による事故	出場件数	16	38	45	49	51	
	活動件数	12	30	35	30	42	
	救助人員	12	26	27	30	42	
ガス及び酸欠事故	出場件数	9	4	7	4	3	
	活動件数	1	1	4	3	—	
	救助人員	—	—	2	—	—	
破 裂 事 故	出場件数	—	—	—	—	—	
	活動件数	—	—	—	—	—	
	救助人員	—	—	—	—	—	
山 岳 事 故	出場件数	17	22	13	17	10	
	活動件数	13	18	12	15	9	
	救助人員	13	18	12	16	9	
その他の事故	出場件数	74	74	66	57	87	
	活動件数	14	14	18	9	15	
	救助人員	11	15	16	7	15	

月別・事故別救助活動状況 (平成29年)

(単位：件)

事故種別	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 による 事故	建 物 による 事故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	山 岳 事 故	そ の 他 の 事 故
		建物	建物以外									
合 計	335	49	19	101	9	0	6	51	3	0	10	87
1 月	34	5	2	10	0	0	0	3	0	0	0	14
2 月	28	3	1	8	1	0	0	7	0	0	0	8
3 月	23	6	2	6	0	0	0	6	0	0	0	3
4 月	24	6	2	5	2	0	1	3	1	0	1	3
5 月	18	0	1	7	0	0	1	3	0	0	2	4
6 月	26	4	2	10	2	0	0	2	0	0	0	6
7 月	34	4	1	12	1	0	1	5	0	0	0	10
8 月	39	5	3	14	1	0	3	3	1	0	2	7
9 月	23	3	1	6	0	0	0	3	0	0	2	8
10 月	23	2	0	6	1	0	0	5	0	0	1	8
11 月	34	5	3	8	1	0	0	6	0	0	2	9
12 月	29	6	1	9	0	0	0	5	1	0	0	7

(9) 消防団

ア 概要

本市の消防団は、中団、南団、北団の3団・39分団から組織され、定員1,251人の団員を団員の定員及び現員

もって構成されている。

消防団は、分団区域の火災防ぎょ活動、各種災害の警戒にあたるとともに、きめ細かい予防活動等を実施している。

(平成30年4月1日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
定員	3	9	48	92	113	195	791	1,251
実員	3	9	48	91	113	192	722	1,178

イ 消防団運営費、消防分団運営費及び消防団員報酬

(ア) 消防団運営費 (3分団)

6,990,600円(平成30年度予算)
(団維持運営費算定基準による。)

(イ) 分団運営費 (39分団)

9,951,000円(平成30年度予算)
(分団維持運営費算定基準による。)

年報酬

(平成30年4月1日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬額(円)	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000		36,500

費用弁償 (平成30年4月1日現在)

区分	支給額
訓練警戒手当	1,800円/回
火災出動手当	2,500円/回

(10) 火災統計

平成29年中に発生した火災は、107件で前年より3件の減少となった。火災による損害額は5,776万3千円で、市民一人当たりの損害額は約

144円となっている。建物焼損床面積は1,199㎡で建物火災1件当たりの平均は、約18.7㎡となっている。

最近5カ年の火災状況

区分	出火件数				死傷者		焼損面積		損害額 (千円)	
	建物	林野	車両	その他	死者	負傷者	建物(㎡)	林野(a)		
25年	181	88	5	9	79	4	20	1,608	48	46,125
26年	147	82	2	5	58	8	29	2,329	4	130,908
27年	112	69	1	8	34	8	16	3,262	0	490,458
28年	110	65	1	10	34	6	17	3,148	3	258,007
29年	107	64	1	15	27	2	14	1,199	100	57,763

最近5カ年の年別最大火災

年月日	昼夜別	発生場所	火元業態	原因	気象				焼損床面積 (m ²)	損害額 (千円)
					天候	風位	風速 (m/s)	湿度 (%)		
25.10.2	夜	南鶉	住宅	たき火	晴	北西	6	46	383	5,886
26.8.26	夜	東中島	住宅	不明	晴	北東	1	96.8	168	13,220
27.10.23	朝	芥見	ごみ焼却場	溶接機	晴	南南西	1	46	1,144	363,588
28.12.16	朝	芥見南山2丁目	店舗	ストーブ	晴	北西	8	47	503	60,292
29.4.2	夜	柳津町下佐波2丁目	住宅倉庫	たばこ	晴	北西	5	37	254	5,233

原因別出火件数 (平成29年)

順位	原因	件数	順位	原因	件数
1	放火・放火の疑い	22	10	内燃機関	1
2	たばこ	21	〃	煙突・煙道	1
3	電気関係	17	〃	火入れ	1
4	たき火	9		その他	11
5	こんろ	8		不明・調査中	4
6	ストーブ	6			
7	排気管	2			
〃	マッチ・ライター	2			
〃	溶接機・溶断器	2		合計	107

※電気関係は、「電気機器」、「電気装置」、「電灯・電話等の配線」、「配線器具」が原因の火災を合計した件数

月別火災状況（平成29年）

区 分	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
火災件数（件）	107	8	9	12	13	7	13	7	8	3	7	10	10	
火災種別（件）	建物火災	64	6	4	8	6	3	5	4	5	3	6	6	8
	林野火災	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両火災	15	1	—	2	2	1	2	1	3	—	—	3	—
	その他の火災	27	1	5	1	5	3	6	2	—	—	1	1	2
建物焼損床面積（㎡）	1,199	—	—	62	397	—	8	—	157	68	247	137	123	
林野焼損面積（a）	100	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
死者（人）	2	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	
負傷者（人）	14	1	1	—	—	—	—	3	1	2	3	3	—	
焼損棟数（棟）	全焼	10	—	—	2	3	—	—	—	1	1	—	2	1
	半焼	3	—	—	—	—	—	—	—	2	—	1	—	—
	部分焼	25	4	1	2	5	—	3	3	2	2	—	1	2
	ぼや	42	2	3	7	5	3	3	2	1	2	5	3	6
り災世帯（世帯）	全損	7	—	—	1	2	—	—	—	1	—	—	2	1
	半損	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	小損	41	—	1	7	6	3	3	2	4	4	2	3	6
り災人員（人）	119	—	2	14	20	6	9	6	14	9	5	15	19	
損害額（千円）	建物	52,962	737	16	3,639	10,563	22	743	29	25,781	4,576	35	6,065	756
	うち収容物	6,564	621	12	528	1,161	19	54	5	3,221	528	27	170	218
	林野	17	—	—	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両	4,332	320	—	85	216	3	954	—	1,582	—	8	1,164	—
	その他	452	2	26	12	54	—	104	3	142	7	42	32	28
	合計	57,763	1,059	42	3,753	10,833	25	1,801	32	27,505	4,583	85	7,261	784

曜日別・時間別火災状況（平成29年）

区 分	火災件数 (合計)	日	月	火	水	木	金	土	不明
時間 合計	107	25	8	13	9	20	13	18	1
0 ~ 1	1					1			
1 ~ 2	2				1			1	
2 ~ 3	4				1	3			
3 ~ 4	6		1	1			1	3	
4 ~ 5	1							1	
5 ~ 6	2					1	1		
6 ~ 7	2					1		1	
7 ~ 8	1					1			
8 ~ 9	3	1				1		1	
9 ~ 10	6	3	2	1					
10 ~ 11	8	4		1	2		1		
11 ~ 12	4			3			1		
12 ~ 13	8	1	1	2	1	2		1	
13 ~ 14	8	1	1		2	2		2	
14 ~ 15	5	4						1	
15 ~ 16	5			1			3	1	
16 ~ 17	9	1	1	1		1	4	1	
17 ~ 18	8	2			1	4		1	
18 ~ 19	4	1	1	1				1	
19 ~ 20	2	1	1						
20 ~ 21	8	2		2		3		1	
21 ~ 22	2						1	1	
22 ~ 23	4	3					1		
23 ~ 24	2	1						1	
不明	2				1				1

死 傷 者		り 災		建物焼損床 面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	損 害 額 (千円)				
死 者	負傷者	世 帯	人 員			建 物	林 野	車 両	その他	合 計
2	14	49	119	1,199	100	52,962	17	4,332	452	57,763
		4	9	68		9,924		10		9,934
	3					22			3	25
						500		1,108	142	1,750
1		5	10	95		1,881		624	97	2,602
		1	2			18				18
	2	2	6			8				8
				7		7		485		492
		1	2	10		715			33	748
		1	3			196				196
1	1	2	5			19		3	9	31
								6	2	8
		1	3			1		330	11	342
		5	7	162	100	4,095	17	808	45	4,965
				247		25		338	40	403
	1			50		10,871			6	10,877
	2	6	15	68		4,465		293	7	4,765
		5	15	266		5,731		70	41	5,842
		1	2			42			1	43
	1	2	5	47		1,094				1,094
	1	5	18	37		5,323		156	10	5,489
		1	1					15		15
	2	3	7	90		5,188		16		5,204
	1	4	9	52		2,837		70	5	2,912

2 災害対策

(1) 概要

本市は、災害対策基本法に基づいて策定される「岐阜市地域防災計画」を指針に防災対策を進め、災害に強いまちづくりを目指しており、その中で、「人的・物的被害の減災」を目指すため、「自助」、「共助」、「公助」による総合防災体制の強化に努めている。

(2) 総合防災体制の強化

近年多発している風水害・土砂災害などの自然災害や、住宅の密集化・老朽化などの進行による都市型災害への対策のほか、南海トラフ巨大地震や、原子力災害などに対応するため、各種防災対策を進めている。

さらに、平成25年に施行された国土強靱化基本法に基づき、「岐阜市国土強靱化地域計画」を平成29年度に策定し、あらゆる災害リスクに対応した体制強化に努めている。

(3) 防災機能の強化

ア 災害用備蓄資機材の整備

平成24年度から5ヶ年計画で、市内50地域の小中学校等に防災倉庫、救助資機材及び避難者支援に必要な資機材の整備を図っている。

また、大規模災害の発生に備え、市内の小中学校など110箇所に食料、飲料水等を備蓄している。

災害用備蓄食料	412,000食
保存用飲料水	105,072ℓ
毛布	53,226枚
紙おむつ	48,534枚
簡易トイレ	2,057セット
間仕切り	2,175室
発動発電機	229台
救助用資機材セット	500セット

イ 避難所機能強化

災害が発生又は発生の恐れがある場合に、市民が避難する指定緊急避難場所や、一時的に避難生活を行う指定避難所を確保し、看板の設置やハザードマップなどにより、避難場所の周知に努めている。

指定緊急避難場所	525箇所 (平成30年4月1日現在)
指定避難場所	199箇所 (平成30年4月1日現在)

また、平成24年度から5ヶ年で、小学校等の指定拠点避難所にマンホールトイレを整備したほか、平成29年度には中学校に組み立て式仮設トイレを配備した。

さらに、大規模災害が発生した際に、臨時に開設することができる特設公衆電話を市内の公民館等53施設に事前設置している。

(4) 防災情報伝達体制の強化

同報系デジタル防災行政無線及びMCA無線機を活用した移動系無線に加え、岐阜市総合防災情報システムやコミュニティFMへの緊急割込み放送、緊急速報メールの配信などを運用している。平成28年度には、これらの情報を一連の操作で配信できる避難情報等一括配信システムを導入した。

同報系防災行政無線	基地局	1局
	中継局	1局
	屋外拡声子局	471局
	戸別受信機	477局
移動系防災行政無線	MCA無線機	300台
岐阜市防災ラジオ		3,500台

(5) 自助力の強化

ア 岐阜市総合防災安心読本配布事業

自分たちの住む地域の災害リスクを事前に把握し、自分の身は自分で守る行動をとることができるよう地震、洪水、内水、土砂災害など各種ハザードマップを統合した冊子を平成27年度に作成し、全住戸・事業所に配布している。

イ 家具固定器具設置促進事業

地震災害による死者、負傷者及び避難者を減らす対策として、高齢者のみの世帯及び要介護認定者、障がいをお持ちの方を対象に家具固定を行うための調査及び取付け作業を補助している。

(6) 共助による地域防災力の強化

ア 自主防災組織

市内全50地域で自主防災組織が結成され、自主防災組織相互の連携と地域の災害対応能力の向上を図るため、岐阜市自主防災組織連絡協議会を設置するとともに、近接地域間の連携を図るためのブロック研修会や地域の防災リーダーを育成するための地域防災指導員研修を行っている。

また、地域ごとの活動を支援するため自主防災組織活動事業補助及び防災訓練事業補助を行っている。

イ 市民消防隊

大規模災害時における避難路の確保及び生活用水の確保を目的に、昭和50年から各地域に耐震

性貯水槽及び小型動力ポンプを配備し、現在65
隊が結成されている。

ウ 地域防災訓練の実施状況

日頃から「自分たちのまちは自分たちで守る」
という「自助・共助」の精神を基に自主防災隊を
中心に防災訓練を実施している。

地域防災訓練	66回 参加人数38,222人 (平成29年度)
--------	--------------------------------

エ 防災士育成事業

平成29年度から、大規模災害時に、地域の主
体的行動を推進するため、各地域の防災意識と防
災活動の向上を目的に専門的な知識を持つ「防災
士」を育成し、更なる地域防災力の強化を図って
いる。

(7) 避難行動要支援者支援対策

災害が発生又は発生する恐れがある場合の避難
に、特に支援が必要な高齢者や障がいのある方など
を地域で見守る体制を構築するため、平常時から自
主防災組織、民生委員・児童委員、消防団、社会福
祉協議会に避難行動要支援者名簿を提供し、その円
滑かつ迅速な避難の確保に努めている。

また、実行性のある避難支援を行うことができる
よう、関係団体や有識者による「岐阜市避難行動要
支援者支援協議会」での審議結果に基づき、各地域
において個別計画策定を推進している。

(8) 広域連携の充実

大規模災害時の迅速な対応のため、広域連携の充
実として、県外の市（尼崎、神戸、藤沢、奈良、富
山、飯田、調布、鶉飼サミット関連自治体）や全国
の中核市と災害時相互応援協定を締結しているほ
か、応急復旧の人的支援、物資及び燃料等を確保す
るため、各種関係団体・民間企業と協定を締結して
いる。

(9) 原子力災害対策

平常時から、岐阜市地域防災計画に基づき、大気、
食品、水道水等を対象に放射線モニタリング体制を
構築し、原子力災害に備えている。

また、緊急時の迅速な対応が可能となるよう、専
門家を原子力防災アドバイザーに選任し、技術的助
言を受けられる体制の構築に努めている。